

(認特) 地球環境市民会議 (CASA)

# 2050年80%以上削減の実現可能性と政策措置、自治体、中小企業・市民との協働活動の構築

活動地域  日本全域・スペイン

ひろげる助成

1年目

調査研究

協働した自治体数 **3件**

世界の研究機関や  
NGO等情報収集 **2回**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **25%**



COP25展示ブースにて台湾のNGOと

## 活動内容と成果

脱炭素社会の構築に向けて、最新の省エネ情報や政策・措置について、国内の自治体や産業界、市民団体などからヒアリングして情報収集した。これらの情報をもとにして、2050年の脱炭素社会の実現可能性をシミュレーションする「CASA2050モデル」の作成を進め、CASAモデル研究会を開催した。また、COP25（スペイン）に代表を派遣し、脱炭素社会の構築に関する国際的な情報も収集した。とくに三つの自治体とは脱炭素社会に向けた政策づくりと市民啓発について意見交換し、今後の協働活動を協議した。

## 課題

脱炭素社会の実現のために、日本における2050年の温室効果ガスの削減可能性を検討・提言し、それが実現可能であることを市民に広く啓蒙していくこと。

## 目標

2050年80%以上の温室効果ガスの排出削減が可能であることを示し、脱炭素社会の実現に向けて自治体や中小企業などとの協働、市民への啓発活動を推進していくこと。



CASAモデル研究会の様子

## 苦労した点と工夫した点

### ■ 苦労した点

地域レベルの脱炭素社会に向けた取り組みを進めるために、対象となる自治体や産業界とコンタクトして協議すること。

### ■ 工夫した点

自治体や産業界と協議するために、脱炭素社会の重要性、CASA提案の方向性や成果物のイメージを用意して臨んだこと。



今後の  
展望

「CASA2050モデル」を作成して脱炭素社会の実現可能性を示し、それをもとにして自治体や企業・産業界を対象に、脱炭素社会に向けた情報収集と意見交換を進め、産官民の協働に取り組んでいく。

〒540-0026  
大阪府大阪市中央区内本町2丁目  
1番19号  
内本町松屋ビル10-470号室  
電話：06-6910-6301  
E-mail：office@casa1988.or.jp  
HP：https://www.casa1988.or.jp/

